

＜対策のポイント＞

OECDに我が国の専門家を派遣し、農業政策の外部効果を評価する手法の検討において主導的役割を果たすとともに、我が国農業情勢等についての的確なインプットを行い、世界の農業政策の動向や農産物市場に関するOECDの分析に貢献します。

＜政策目標＞

- ・我が国の農業政策等に関し、OECDその他の議論の場における正しい理解の確保
- ・OECDレポートの公表を通じた、我が国を含むOECD加盟国や途上国等での分析結果の活用

＜事業の内容＞

1. 農業政策の外部効果評価手法の検討 19（22）百万円

- 我が国のデータや知見を提供しつつ、農業政策が環境等にどのような影響を及ぼすかを評価するための手法の開発に貢献するとともに、開発された手法を活用して分析を行い、OECDの政策提言としてとりまとめます。

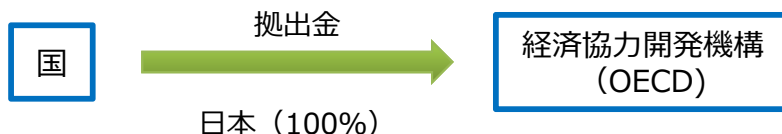
2. 世界の農業政策の評価に関する分析（1.の内数）

- 我が国を含め、OECD加盟国及び新興国における農業状況、農業政策の変化等、農業政策の分析・評価を行います。

3. 世界の農産物市場等の動向に関する分析 19（20）百万円

- 計量経済モデルを用いて、主要品目別に今後10年間の需給及び市場動向について分析を行います。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

- 近年、農業政策の外部効果（窒素流出、GHG）に関する議論が、OECDやその他国際機関において活発化しています。
- また、OECDからは、OECD加盟国及び新興国における農業状況、農業政策の変化等を分析・評価した「モニタリングレポート」や、主要品目ごとの今後10年間の需給及び市場動向について分析した「農業アウトルック」が、毎年公表されています。
- これらの議論や成果は、世界各国の農業政策立案者や他の国際機関の関係者等が参考としています。

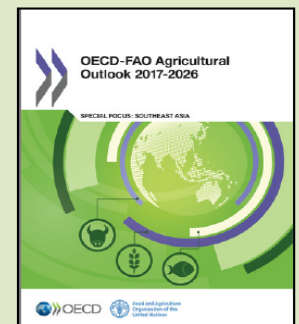
【拠出金によりOECDに専門家を派遣し、これら議論に対応】



外部効果関連出版物



モニタリングレポート



農業アウトルック

国際的議論の場における我が国の農業政策への正しい理解を確保するとともに、政策分析等の成果を公表して各国で活用

【お問い合わせ先】（1）大臣官房海外投資・協力グループ（03-3502-5913）
（2）大臣官房国際機構グループ（03-6738-6155）